

新ごみ処理施設周辺水路等土壤汚染状況調査  
業務委託

仕様書

令和7年6月

東金市外三市町清掃組合

## 第1章総則

### 1 適用範囲

本仕様書は、東金市外三市町清掃組合（以下「組合」という。）が進めている新ごみ処理施設建設用地周辺の水路及び農道整備工事(以下「施設周辺水路等整備工事」という。)に伴う土壤汚染状況調査の業務委託に適用する。

### 2 目的

本業務は、施設周辺水路等整備工事の実施に先立ち、組合が先に実施した地歴調査結果により、土壤汚染対策法第2条第1項に規定する特定有害物質（砒素及びその化合物）について、土壤汚染状況調査を実施し、当該区域における土壤汚染の状況を把握し、千葉県への報告を行うことを目的とする。

### 3 業務概要

本業務の概要は、以下のとおり。

- (1)業務名 新ごみ処理施設周辺水路等土壤汚染状況調査業務委託
- (2)調査対象地 東金市上武射田、下武射田地先 面積 8,643.48㎡
- (3)業務内容

- ① 土壤汚染状況調査

土壤汚染対策法第4条第2項に定める土壤汚染状況の調査を行うもので、調査対象地の4地点における自然由来の砒素及びその化合物の土壤含有量及び溶出量の調査を行う。(位置測量、土壤試料採取、ボーリング調査、土壤溶出・含有分析、ボーリング孔閉塞、考察報文執筆、行政打合わせ協議の立会い及び行政申請書類の作成等)

- ② 千葉県水質保全課等との打合わせ協議及び行政書類の作成

受託者は必要に応じて、千葉県水質保全課等との打合わせ協議に立会うものとする。  
また、その協議において必要となる書類の作成に協力するものとする。

### 4 履行期間

契約締結日の翌日から令和7年11月28日までとする。

ただし、調査対象地で行う業務(位置測量、ボーリング調査等)については、令和7年7月31日までに完了させること。

### 5 関係法令等の遵守

受託者は業務の実施にあたっては、土壤汚染対策法、同施行令、同施行規則、及び「土壤汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン(最新版)」(以下ガイドラインという)を遵守しなければならない。

## 6 業務管理

- (1) 受託者は、契約後速やかに業務計画を作成し、組合の承諾を得なければならない。
- (2) 受託者は、業務計画が確実に実施できる執行体制を整備し、業務の指揮監督を行うこと。
- (3) 受託者は、組合より業務状況の報告を求められたときは、速やかに報告しなければならない。

## 7 提出書類等

受託者は、次の書類等を遅滞なく提出するものとする。

### (1) 業務着手時

- ① 業務着手届
- ② 業務工程表
- ③ 業務計画書
- ④ 業務主任技術者届(経歴書、資格証の写しを添付) ※  
※業務主任技術者は、土壤汚染調査技術管理者の資格を有する者とする。
- ⑤ 土壤汚染対策法に基づく指定調査機関であることを証明する書類の写し
- ⑥ その他(組合が指示するもの)

### (2) 業務完了時

- ① 業務完了報告書
- ② 成果品
- ③ その他(組合が指示するもの)

## 8 資料の貸与等

本業務の実施にあたり、必要に応じて組合が所有している既存資料及び文献等について貸与する。

受託者が資料の貸与を受ける場合は、そのリストを作成し組合に提出するものとし、貸与された資料は、業務完了時にすべて返却するものとする。

## 9 議事録の作成

受託者は、本業務遂行上の協議および打合せの都度、速やかにその議事録を作成し、組合に提出すること。

## 10 土地への立ち入り等

受託者は、本業務の実施にあたり、公有地や私有地に立入る場合は、組合や関係者と十分な協議を行い、業務が円滑に進捗するよう努めるものとする。

## 11 関係官公庁等との協議

受託者は、本業務等の実施にあたり、組合が行う関係官公庁等への手続きの際に協力しなければならない。また、受託者は、本業務等を実施するため、関係官公庁等に対する諸手続きが必要な場合は、速やかに行うものとする。

## 12 秘密の保持

受託者は、本業務遂行上で知り得た各種情報について、組合の許可なく第三者に公表、貸与又は開示してはならず、本業務完了後であっても同様とする。

## 13 疑義の解釈

本業務についての疑義又は定めのない事項については、組合と受託者が協議のうえ、これを定めるものとする。

## 14 留意事項

- (1) 受託者は、組合が実施した地歴調査を踏まえたうえで、業務を遂行すること。
- (2) 受託者は、円滑に事業化するために必要となる事項について技術支援及び助言等を行うものとする。
- (3) 受託者は、組合と関係機関等との協議に際し、組合より要請があれば出席し、技術支援及び助言等を行うものとする。
- (4) 本業務に文献その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記するものとする。

## 15 検査

- (1) 受託者は、業務遂行後、所定の手続きを経て組合の検査を受けなければならない。
- (2) 本業務は、組合の検査合格をもって完了とする。なお、納品後に成果品に記入漏れ、誤り等不備が発見された場合は、受託者の負担において速やかに訂正しなければならない。

## 16 成果品

成果品は次のとおりとする。

- (1) 土壤汚染状況調査結果報告書 2部
- (2) 議事録 1式
- (3) その他(組合が指示するもの) 1式
- (4) 上記全ての電子媒体 (CD-R 等)2枚

## 17 その他

組合が必要と認めた時は、業務の変更を命ずることができる。この場合の変更等については組合、受託者協議のうえで契約を変更するものとする。

## 第2章業務仕様

### 1 位置測量

受託者は、別紙「調査地点図」による調査地点について、単位区画を現地測量にて特定し、現地の状況を確認し、最適な試料採取等を行う地点を提案するものとする。

なお、別紙「調査地点図」について、組合が実施した地歴調査の結果、及び施設周辺水路等整備工事計画を確認のうえ、ガイドライン等に照らし調査計画を再確認し、必要に応じ調査地点等の見直しを行うこと。

### 2 試料採取等

以下に示す試料採取等の条件に基づき、土壌溶出量調査及び土壌含有量調査を実施する。

なお、調査実施にあたっては、ガイドライン等を参考とし、適切な方法を選定して行うこと。

#### ・試料採取等の条件

調査対象範囲	組合が実施した地歴調査結果に基づく、用地全体に係る砒素及びその化合物の自然由来土壌汚染状況調査
試料採取等対象物質	砒素及びその化合物
試料採取等を行う地点	ガイドラインに基づき決定し、千葉県水質保全課の確認を受けた地点
調査地点数	4地点
試料採取等深さ (深度限定)	北側メッシュ:調査地点 A1-2 3m、調査地点 AD9-2 3m 南側メッシュ:調査地点 AE9-8 2m、調査地点 AF10-3 2m ※調査地点 AF10-3 の表層上に存在する盛土層に留意すること
調査検体数	砒素及びその化合物 土壌溶出量調査14検体、土壌含有量調査14検体、 土壌含有量(全量分析※ガイドライン Appendix3)調査12検体

※各内容について、別紙「土壌汚染状況調査対象範囲」及び「調査地点図」も参照のこと

### **3 ボーリングの方法**

ボーリングの方法は、土壤汚染対策法に適応した方法を選定して行うものとする。

### **4 調査孔等の処理**

試料採取のために開けた孔や取り壊した部分は、同等の部材により埋め戻し又は補修を行うなど、危険防止措置を講ずるものとする。

### **5 土壤汚染状況分析**

採取した試料について砒素及びその化合物の土壤含有量及び溶出量の分析を行うものとする。

なお、分析にあたっては、ガイドライン中の Appendix3 についても考慮すること。

### **6 土壤汚染状況調査結果報告書等の作成**

調査終了後、組合が貸与する地歴調査結果の内容を踏まえて、土壤汚染状況の調査概要、調査方法、調査結果等の報告書を作成するものとする。

なお、併せて土壤汚染対策法第4条の届出に係る添付資料の作成に協力すること。

### **7 千葉県水質保全課への土壤汚染状況調査結果の報告**

土壤汚染状況調査結果の説明・報告にあたり、千葉県水質保全課と行う協議に立会うものとし、千葉県の求める必要書類がある場合はこれを作成すること。